

ステークホルダーとのコミュニケーション

NGKグループは、連結事業運営に基づく資本効率と株主を重視する経営を推進し、企業価値向上による持続的な成長を目指しています。

■ 基本的な考え方

日本ガイシは、株主・投資家の皆さまとの双方向のコミュニケーションにより、経営状況や運営方針の正確・迅速な説明に努めるとともに、企業価値の最大化に取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまからの面談の申込みや株主総会での質問、日本ガイシのホームページを通じたお問い合わせについては、財務部及び総務部の各所管取締役の指揮のもと、両部門が必要に応じて経営企画室・コーポレートコミュニケーション部・法務部等と密接に連携しながら真摯に対応することで、建設的な対話の促進に努めています。

機関投資家の皆さまに向けた直接的な対話の機会も重視し、経営トップによる決算説明会(年2回)や海外IR(年2

回)等の各種ミーティングを実施しています。

個人投資家の皆さまとの対話としては、野村インベスター・リレーションズが主催する「野村IR資産運用フェア2019」に出展しました。

これらの対話の結果を定期的に取り締役に報告することにより、マネジメントへのフィードバックを行い、経営効率の改善や経営の透明性の向上につなげています。

株主・投資家の皆さまとの対話は、企業価値及び資本効率の向上や持続的な成長の促進を目的として行うものとし、対話において未公表の重要事実を開示することは株主間の平等を害することに鑑み、原則として未公表の重要事実は開示しないものとしています。

企業情報の開示と説明

- 社会が必要とする情報は、正確かつ速やかに開示します。
- ステークホルダーの声を真摯に受け止め、説明責任を果たします。

参考
URL

NGKグループ企業行動指針

<https://www.ngk.co.jp/sustainability/guideline/>

■ 対象とするステークホルダーと対応方針

NGKグループは、お客さま、取引先、株主・投資家、地域社会の皆さま、行政・国際機関、大学・研究機関、従業員に対する当社グループの理解を促進するとともに、全てのステークホルダーとの対話を通じて活動や取り組みを継続的に改善しています。

前年度に続いて2018年度も、広く消費者に向けて「CSRモニターアンケート」を実施しました。

アンケートを集計した結果、一般消費者が興味を持ったNGKグループのCSR活動は「環境」「地球環境の保全」であることがわかりました。

アンケートを通していただいたご意見は次年度以降のCSR報告と活動の改善に生かしていきます。



お客さまとの関わり

お客さまからの信頼を獲得・維持するために、長期的かつグローバルな視点に立ち、地球環境の保全と社会の安全・安心を実現する商品やサービスの提供を通じて、新たな価値の創造に取り組みます。

取引先との関わり

NGKグループは、「門戸開放」「共存共栄」「社会的協調」を調達の基本方針として、サプライチェーンを構成する調達パートナーの皆さまとともに公正、自由、透明な取引に努めています。また、「取引先ヘルプライン」を設置し、重要なお問い合わせを見逃さずに対応することで、公正な取引関係の維持に努めています。

株主・投資家との関わり

経営情報、財務情報、商品・サービスに関する情報など、適時適切な情報開示に努めるとともに、対話を通じて期待にお応えし、企業価値の向上を目指します。

地域社会との関わり

各国、地域の社会的課題に関心を持ち、地域に信頼される企業市民であることを目指して、地域のニーズに応じた社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

行政・国際機関との関わり

ともに社会課題解決を目指す主体として協力しあうため、国際的イニシアチブなどへ積極的に参加しています。

大学・研究機関との関わり

産学連携による研究・教育活動を通して、科学技術の発展や社会課題解決に貢献する技術の開発などを進めています。

従業員との関わり

NGKグループは、従業員の人間性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりに努めています。また、一人ひとりが公平な処遇のもとで能力を最大限発揮できるよう、人材の成長を支援します。

<ステークホルダー・エンゲージメントの実施状況>

ステークホルダー	目的	コミュニケーション手段	回数
お客さま (一般消費者含む)	CS向上 品質向上	公式HP	随時
		お問い合わせ窓口	随時
		展示会への参加	年数回
		オープンイノベーションの実施	随時
取引先	公正、自由、透明な取引の実現 取引先企業と情報交換 より良いサプライチェーンの構築	業績説明会	年1回
		取引先ヘルプライン	随時
		国内外の取引先個別訪問	随時
株主・投資家	企業価値向上	株主総会	年1回
		説明会	国内・海外それぞれ年2回
		訪問・個別面談	随時
		IR関連イベントへの参加	年1回
		社会的責任投資(SRI)への対応	随時
		公式HP	随時
地域社会	信頼される企業市民として 地域に根ざす	NPOなどとの協働活動	随時
		従業員のボランティア活動	随時
		労働組合と協調した社会貢献活動	随時
		工場見学/イベントへの招待	随時
行政・国際機関	社会課題解決への取り組み促進	国際的なイニシアチブへの参加	随時
大学・研究機関	科学技術の発展 社会課題解決に貢献する技術の開発	共同研究	随時
従業員	従業員の人間性尊重 安全で働きやすい職場づくり 職場環境、ESの調査 理念・方針の浸透	社内報	月1回
		英語版社内報「Global MIZUHO」	年2回
		ビデオニュース	月2回
		社内イントラネット	随時
		労使懇談会/労使協議会	年1回/年2回
		組織活性化調査	2年に1回
		CRS(Corporate Risk Survey)調査	年1回
		CSR推進項目期待度アンケート	年1回
		ヘルプライン	随時
		ホットライン	随時

■ 人権への取り組み

NGKグループは、企業行動指針に「人間性の尊重」を掲げ、国内のグループ会社の全従業員が閲覧可能なイントラネットを通じて、国連の「世界人権宣言」※1と「ビジネスと人権に関する指導原則」※2について解説、周知しています。2015年の「国連グローバル・コンパクト」への署名を機に、人権に関するセミナーを開催するなど、人権擁護に対する啓発活動を積極化しています。

※1 1948年12月10日の第3回国際連合総会で採択された、すべての人民とすべての国が達成すべき基本的人権についての宣言である(国際連合総会決議217(III))。正式名称は、人権に関する世界宣言。

※2 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」:ジョン・ラギー国連事務総長特別代表(当時)による「人権と多国籍企業およびその他の企業の問題に関する報告書」。

参考
ページ

コンプライアンス教育

P100

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクトは、企業・団体が社会の良き一員として行動することで、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。参加企業は「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則を支持し、企業活動の中で実践することが求められます。

【国連グローバル・コンパクトの10原則】

【人権】

原則1: 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

【労働】

原則3: 企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

【環境】

原則7: 企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

【腐敗防止】

原則10: 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

ハラスメントの追放

日本ガイシは基幹職への登用時や昇格の機会に、ハラスメント追放教育を実施しています。

<ハラスメント追放教育の実施>

項目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
講演会開催数	6回	11回	6回	5回	5回
参加者数	203人	277人	326人	350人	464人

人権デュー・ディリジェンスの開始

NGKグループでは、2016年度よりグループの人権デュー・ディリジェンスを開始しました。

RBA(Responsible Business Alliance:責任ある企業同盟)行動規範や、国連ビジネスと人権に関する指導原則を参考に、社外コンサルタントの支援を受けて具体的な調査項目を設定しました。2016年11月から、国内グループ会社を対象として取り組みに着手、2017年度からは本社および海外のグループ会社へも順次取り組みを拡大しています。

注:人権デュー・ディリジェンスは、人権に関連する影響を認識し、対処するために企業が実施すべきステップであり、人権に関する方針の策定、企業活動が人権に与える影響の評価、パフォーマンスの追跡や開示などを行うことです。